

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,725,483	6,128,117	1,821,991	2,092,549	6,609,117
経常利益 又は経常損失() (千円)	760,181	60,819	126,728	110,613	905,777
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	918,335	17,181	233,556	99,634	1,261,220
純資産額 (千円)			5,089,959	4,963,552	4,847,529
総資産額 (千円)			13,716,343	12,825,516	13,834,771
1株当たり純資産額 (円)			170.52	166.30	162.40
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	30.76	0.58	7.82	3.34	42.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.1	38.7	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,125	534,102			150,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,303	159,488			277,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,597	1,504,324			149,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,003,924	1,293,619	2,116,729
従業員数 (名)			542	471	534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期第3四半期連結累計(会計)期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	471(89)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	465(88)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

製品	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
焼肌チップ	462,447	17.9
切削工具	1,263,049	42.9
耐摩耗工具	369,746	8.8
その他	313	
合計	2,095,555	24.6

(注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
焼肌チップ	454,646	11.2	94,619	57.2
切削工具	1,373,983	31.9	561,914	93.9
耐摩耗工具	407,841	2.2	200,429	21.4
その他	3,320	35.3	4,434	3.6
合計	2,239,790	20.8	861,396	65.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
焼肌チップ	454,151	11.8
切削工具	1,250,045	24.5
耐摩耗工具	386,120	5.7
その他	2,233	15.3
合計	2,092,549	14.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移し収益性が悪化しており、2連結会計年度連続して経常損失を計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出や国内景気の持ち直しにより緩やかな回復基調を維持しておりますが、後半には輸出の頭打ちや国内の経済対策効果が一巡した影響が現れ、円高の進行、株価の低迷などもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、国内向け・海外向けともに販売は堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比14.9%増の2,092百万円となりました。収益面では、売上高の回復や収益構造改革の推進による原価低減により、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、営業利益130百万円、経常利益110百万円、四半期純利益99百万円となりました。

海外市場への売上高は前年同四半期比26.4%増の651百万円であり、売上高に占める比率は31.1%と前年同四半期と比べ2.8ポイント増加しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ1,009百万円減少し12,825百万円となりました。このうち流動資産は384百万円の減少、固定資産は624百万円の減少でありました。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金が185百万円、原材料及び貯蔵品が193百万円、仕掛品が59百万円増加したことに対し、現金及び預金が523百万円、商品及び製品が294百万円減少したことでありました。

固定資産のうち、有形固定資産は840百万円減少しました。変動の主な要因は、旧つくば事業所の売却による減少552百万円、減価償却費の計上373百万円、設備投資の実施105百万円であります。投資その他の資産は205百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が株価の回復を受け210百万円増加したことでありました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、7,861百万円となりました。このうち流動負債は889百万円の減少、固定負債は236百万円の減少でありました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が390百万円増加したことに対し、短期借入金が1,092百万円、未払費用が65百万円、賞与引当金が82百万円減少したことでありました。

固定負債の変動の主な要因は、資産除去債務が18百万円、退職給付引当金が69百万円、長期繰延税金負債が88百万円増加したことに対し、長期借入金が384百万円減少したことでありました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し4,963百万円となりました。株主資本は、第3四半期連結累計期間の四半期純利益が17百万円であったこと等により4,762百万円となりました。また、株式の時価評価等により評価・換算差額等は99百万円増加し200百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は335百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ獲得した資金は256百万円増加しました。資金流入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益105百万円、減価償却費128百万円、仕入債務の増加168百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は17百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ流出した資金は52百万円減少しました。主な要因は設備投資による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は417百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ流出した資金は415百万円増加しました。主な要因は、借入金の返済による支出1,538百万円に対し、借入による収入が1,130百万円であったことであります。

なお、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、823百万円減少し1,293百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業等のリスクに記述いたしましたように、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移しており、収益性が悪化しております。

当社グループは事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議し、前連結会計年度より取組みを開始しております。この取組みにより収益性は改善する見通しであります。

取組みの主な内容及び実施状況は下記のとおりです。

1. 生産体制の再編

生産体制の効率化を図るため、つくば事業所及び名古屋工場の耐摩工具部門の生産を大阪事業所に集約し、また、つくば事業所の切削工具部門の生産を大阪事業所及び三重事業所に移管いたしました。これらの施策により、つくば事業所及び名古屋工場は平成22年3月末をもって休止いたしました。

なお、つくば事業所につきましては平成22年7月23日に締結した売買契約に基づき、平成22年9月29日に売却を完了いたしております。

2. 希望退職者の募集

つくば事業所及び名古屋工場の休止に伴い、それぞれの事業所に勤務する正社員57名(つくば事業所48名、名古屋工場9名)を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職いたしました。

3．販売体制の見直し

販売体制の効率化を進め、平成22年4月1日付でつくば営業所を東関東営業所に統合、仙台営業所を仙台オフィスに改組、静岡オフィス及びイタリアオフィスを廃止いたしました。

また、自動車、鉄鋼、電気／電子等の大手メーカーが本拠地を置き、多くの金型メーカーが集積する中国の武漢においてさらなる販売拡大を図るため、中国中部地方における販売拠点として武漢支所を平成22年10月8日に開設いたしました。

4．不採算事業・不採算品目の整理

不採算事業・不採算品目の見直し、整理を行ない、収益改善を図ります。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1．基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、これに応じるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、その判断のためには、大規模買付行為者からの必要な情報の提供と、株主の皆様が判断するための期間が、十分に確保されることが重要であると考えております。

また、当社は、「生産財の一隅を担うメーカーとして、産業界の創造的製品並びに新素材の出現、加工技術の進展に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益力を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満ちし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する」ことを経営の基本方針としておりますが、機械工具業界における幅広いノウハウと豊富な経験のもとにこれらの方針に基づき現に経営を担っている当社取締役会がどのような意見を有しているかも、株主の皆様には重要な判断材料になるものと考えております。

以上から当社といたしましては、株主の皆様が大規模買付行為に対して適切な判断を行うためには、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されるとともに、当社取締役会からの評価・意見を含めた情報が提供され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるかどうかの判断をするための期間を十分に確保するため、若しくは大規模買付行為による当社の企業価値及び株主共同の利益への明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に関する対抗措置も含めた一定のルールが必要であると考えております。

2．基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部

統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する一定規模以上の買付行為が行われた際の買付行為に関するルール(以下、「本プラン」といいます)の導入について決議しました。

本プランは、特定の株主または株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(ただし、当社取締役会が予め同意しているものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます)を対象とします。

大規模買付者が従うべき手続として、当社取締役会に対する意向表明書の提出並びに株主及び当社取締役会による判断に必要な情報提供、当社取締役会による評価・検討期間の確保(公開買付による当社株券等の全ての買い付けの対価を現金(円貨)のみとする場合は最大60日、それ以外は最大90日)を要請しております。

また、本プランは、大規模買付者への当社がとりうる対抗措置として、当該時点において適用ある法令及び金融商品取引所規則、当社定款等に則り、最も適切であると判断される対抗措置の発動を決議することを前提として、その発動要件を、大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、または本プランに定める手続を遵守した場合であったとしても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合に限定しております。本プランに基づき対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の合理性及び客観性を担保するため、社外の独立した第三者である当社の社外監査役または社外有識者から構成される特別委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランに定める要件のいずれかに該当し、特別委員会の勧告により当社取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを決定した場合には、当社取締役会は、その決議により割当期日における当社株主(当社を除く)の保有する当社株式1株につき1個を上限として当該決議において別途定める割合で新株予約権(非適格者による権利行使が認められないという行使条件及び譲渡制限が付されています)を無償割当ての方法で割当てます。この新株予約権は、1円(または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める価額)を払い込むことにより当社株式1株を取得することができるものとします。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付しており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、対象株式数の当社株式を交付されます。

本プランにおいて、当社取締役会は、大規模買付行為が開始されようとした事実、大規模買付者の必要情報の受領、取締役会評価期間の開始及び満了または延長、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見または代替案、当社取締役会による本プランの廃止若しくは修正または変更、当社取締役会による対抗措置の実施または不実施若しくは中止または撤回、その他当該時点において適用ある法令等及び金融商品取引所規則に基づき開示が必要とされる内容については適時適切に公表します。

本プランは、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において本プランに株主意を最大限反映させるべく、その導入(継続の可否を含みます)、修正及び廃止を株主総会の権限とする定款変更を行ったうえで議案として諮り、本プランの導入に関する株主の皆様のご承認を得て、導入されたものであり、有効期間は当社第82回定時株主本総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとなっております。

本プランの導入時点においては、具体的な対抗措置は採られておりませんので、株主及び投資家の皆様に具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランの対抗措置として新株予約権の無償

割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化されることとなります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません)。

3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記2. に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記2. に記載のとおり、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されるものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		29,929,996		3,099,194		3,043,016

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,569,000	29,569	同上
単元未満株式	普通株式 278,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,569	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式773株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	82,000		82,000	0.27
計		82,000		82,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	160	144	151	123	119	119	115	116	118
最低(円)	134	112	122	112	100	102	95	92	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,593,619	4 2,116,729
受取手形及び売掛金	1 2,492,984	2,307,206
商品及び製品	1,415,134	1,709,141
仕掛品	843,974	784,141
原材料及び貯蔵品	526,373	333,229
未収入金	6,286	10,151
その他	94,101	99,817
貸倒引当金	12,680	15,867
流動資産合計	6,959,793	7,344,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 1,196,501	4 1,535,269
機械装置及び運搬具(純額)	1,178,132	1,345,616
土地	4 1,184,949	4 1,475,541
リース資産(純額)	311,912	338,839
その他(純額)	63,505	80,632
有形固定資産合計	2 3,935,001	2 4,775,899
無形固定資産	30,445	19,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,797	1,079,204
長期貸付金	2,603	4,143
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	85,155	98,227
保険積立金	240,856	230,514
その他	20,353	18,880
貸倒引当金	38,489	36,614
投資その他の資産合計	1,900,276	1,694,357
固定資産合計	5,865,723	6,490,220
資産合計	12,825,516	13,834,771

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,179	756,192
短期借入金	2,601,684	3,694,372
未払法人税等	26,516	31,327
賞与引当金	48,355	131,046
事業構造改善引当金	-	17,526
未払費用	50,180	115,522
その他	229,561	246,610
流動負債合計	4,103,477	4,992,597
固定負債		
長期借入金	1,770,780	2,154,977
リース債務	287,774	315,754
資産除去債務	18,360	-
長期未払金	391,339	391,939
退職給付引当金	1,113,561	1,044,238
繰延税金負債	176,671	87,735
固定負債合計	3,758,486	3,994,644
負債合計	7,861,963	8,987,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	3,057,132	3,057,132
利益剰余金	1,373,124	1,390,305
自己株式	20,287	20,082
株主資本合計	4,762,914	4,745,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,411	127,830
為替換算調整勘定	56,773	26,239
評価・換算差額等合計	200,638	101,591
純資産合計	4,963,552	4,847,529
負債純資産合計	12,825,516	13,834,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,725,483	6,128,117
売上原価	3,938,423	4,460,669
売上総利益	787,060	1,667,447
販売費及び一般管理費	1 1,496,688	1 1,545,193
営業利益又は営業損失()	709,628	122,254
営業外収益		
受取利息	711	899
受取配当金	15,929	20,978
助成金収入	14,982	14,832
その他	19,560	20,759
営業外収益合計	51,183	57,469
営業外費用		
支払利息	81,967	81,708
手形売却損	2,234	-
支払手数料	5,000	-
為替差損	8,513	35,931
その他	4,021	1,266
営業外費用合計	101,736	118,905
経常利益又は経常損失()	760,181	60,819
特別利益		
固定資産売却益	80	3,639
貸倒引当金戻入額	-	5
特別利益合計	80	3,645
特別損失		
固定資産除却損	6,488	1,673
投資有価証券評価損	5,253	9,099
一時帰休費用	42,693	-
事業構造改善引当金繰入額	86,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,945
その他	-	53
特別損失合計	140,635	29,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	900,735	34,692
法人税、住民税及び事業税	17,599	17,510
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,181
四半期純利益又は四半期純損失()	918,335	17,181

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,821,991	2,092,549
売上原価	1,438,618	1,433,536
売上総利益	383,372	659,012
販売費及び一般管理費	1 487,275	1 528,474
営業利益又は営業損失()	103,902	130,538
営業外収益		
受取利息	81	309
受取配当金	4,020	7,888
為替差益	2,956	-
その他	10,204	6,794
営業外収益合計	17,262	14,992
営業外費用		
支払利息	30,774	23,840
手形売却損	384	-
支払手数料	5,000	-
為替差損	-	11,066
その他	3,930	10
営業外費用合計	40,088	34,917
経常利益又は経常損失()	126,728	110,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1,131	83
投資有価証券評価損	3,394	5,061
一時帰休費用	10,304	-
事業構造改善引当金繰入額	86,200	-
特別損失合計	101,030	5,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	227,759	105,470
法人税、住民税及び事業税	5,796	5,835
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,634
四半期純利益又は四半期純損失()	233,556	99,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	900,735	34,692
減価償却費	432,108	375,838
投資有価証券評価損益(は益)	5,253	9,099
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	86,200	17,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,656	1,311
受取利息及び受取配当金	16,640	21,878
支払利息	81,967	81,708
手形売却損	2,234	-
為替差損益(は益)	6,463	9,803
有形固定資産売却損益(は益)	80	3,639
有形固定資産除却損	6,488	1,673
売上債権の増減額(は増加)	408,486	198,863
たな卸資産の増減額(は増加)	682,030	18,146
仕入債務の増減額(は減少)	142,604	396,151
その他	142,250	88,986
小計	14,895	613,972
利息及び配当金の受取額	14,874	19,761
利息の支払額	81,630	78,354
法人税等の還付額	79,855	2,040
法人税等の支払額	24,328	23,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,125	534,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247,340	88,909
有形固定資産の売却による収入	235	561,437
無形固定資産の取得による支出	550	11,886
投資有価証券の取得による支出	1,879	1,175
貸付けによる支出	2,308	283
貸付金の回収による収入	3,054	1,716
定期預金の預入による支出	-	300,000
その他	17,515	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,303	159,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,400,000	4,330,000
短期借入金の返済による支出	4,400,000	5,530,000
長期借入れによる収入	1,150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	919,888	976,885
自己株式の取得による支出	965	205
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,306	27,129
配当金の支払額	242	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,597	1,504,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,875	12,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,707	823,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,632	2,116,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,003,924	1 1,293,619

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ945千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は19,891千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,050千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 136,340千円 支払手形 167,516千円 設備関係支払手形 23,108千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,200,077千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 11,024,005千円
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引借入未実行残高 1,200,000千円	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円
4 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 現金及び預金 300,000千円 建物及び構築物 787,421千円 土地 1,163,890千円	4 担保資産 現金及び預金 千円 建物及び構築物 1,078,904千円 土地 1,454,482千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当及び賞与 517,600千円	給与手当及び賞与 479,566千円
減価償却費 11,350千円	減価償却費 10,578千円
賞与引当金繰入額 14,834千円	賞与引当金繰入額 8,351千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,763千円	退職給付引当金繰入額 55,310千円
退職給付引当金繰入額 67,276千円	支払手数料 120,549千円
支払手数料 87,217千円	広告宣伝費 50,724千円
広告宣伝費 33,998千円	研究開発費 142,606千円
研究開発費 88,231千円	貸倒引当金繰入額 1,515千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当及び賞与 159,866千円	給与手当及び賞与 149,431千円
減価償却費 3,856千円	減価償却費 3,765千円
賞与引当金繰入額 14,834千円	賞与引当金繰入額 8,351千円
退職給付引当金繰入額 19,973千円	退職給付引当金繰入額 19,104千円
支払手数料 31,720千円	支払手数料 40,513千円
広告宣伝費 12,494千円	広告宣伝費 29,476千円
研究開発費 29,461千円	研究開発費 47,666千円
	貸倒引当金繰入額 266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,003,924千円	現金及び預金 1,593,619千円
現金及び現金同等物 2,003,924千円	預入期間が三ヶ月超の定期預金 300,000千円
	現金及び現金同等物 1,293,619千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,073

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	109,509	77,952	304,140	23,674	515,277
連結売上高(千円)					1,821,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	4.3	16.7	1.3	28.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	西欧	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	271,493	220,496	886,832	70,710	1,449,533
連結売上高(千円)					4,725,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	4.7	18.8	1.5	30.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

・報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 224,083千円

四半期連結貸借対照表計上額 223,888千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
166.30円	162.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,963,552	4,847,529
普通株式に係る純資産額(千円)	4,963,552	4,847,529
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	83,073	81,296
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,846,923	29,848,700

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 30.76円	1株当たり四半期純利益金額 0.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	918,335	17,181
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	918,335	17,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,851,602	29,847,808

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	7.82円	1株当たり四半期純利益金額	3.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	233,556	99,634
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	233,556	99,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,849,771	29,846,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第85期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。